

平成26年度鳴門市総合計画審議会議事概要

開催日時：平成26年9月9日（火）午後1時30分から3時30分まで

開催場所：鳴門市消防庁舎3階会議室

出席者：審議会委員26名【秋山委員、市原委員、岡本委員、小川委員、勘川委員、小林委員、齋藤委員、佐々木委員、島田委員、曾良委員、多智花委員、立見委員、田中委員、中岸委員、戸田委員、中神委員、林委員、福田委員、藤村委員、藤原委員、松本委員、美保委員、村上委員、村澤委員、矢野委員、山内委員】

鳴門市16名【平野副市長、近藤教育長、山内企業局長、三木政策監、佐々木企画総務部長、岡島市民環境部長、米里健康福祉部長、谷経済建設部長、近藤企業局次長、青木消防長、荒川教育次長、花補佐議会事務局長、事務局4名】

傍聴者 なし

次第

- 1 開 会
- 2 市長あいさつ
- 3 会長及び副会長の選任
- 4 会長あいさつ
- 5 議 事
 - (1) 第六次鳴門市総合計画実施計画 平成25年度実績について
 - (2) 第六次鳴門市総合計画実施計画（H26－H28）について
- 6 その他
- 7 閉 会

会議資料

- 【資料①】 第六次鳴門市総合計画実施計画平成25年度実績まとめ
- 【資料①-1】 総合計画実施計画H25実績 掲載事業一覧表
- 【資料②】 第六次鳴門市総合計画実施計画（H26－H28）
- 【資料②-1】 H26－28 総合計画実施計画 掲載事業一覧表
- 【資料③】 鳴門市総合計画審議会委員名簿
- 【資料④】 鳴門市附属機関設置条例
- 【資料⑤】 鳴門市総合計画策定に関する要綱

会議概要

- 1 開会、市長あいさつに続き、各委員が自己紹介、司会より副市長以下各部長の紹介を行った。
- 2 委員の互選により、会長に田中委員を、副会長に秋山委員及び多智花委員を選任。田中会長より就任あいさつを行った。
- 3 議事（1）について、事務局が資料①を説明し、審議を行った。
- 4 議事（2）について、事務局が資料②を説明し、審議を行った。
- 5 その他として、今後のスケジュール等について確認した。
- 6 田中会長、副市長よりあいさつの後、閉会。

※主な質疑事項等、議事の概要は別紙のとおり。

別紙

◆◆ 議事（１）第六次鳴門市総合計画実施計画平成 25 年度実績まとめについて ◆◆

資料①について、事務局から説明

田中 会長

ただいま事務局から、平成 25 年度の事業実施状況について説明があった。ご質問、ご意見があればどうぞ。

委員

7 ページの No.85 「企業誘致推進事業」について、なるとソフトミックspark の分譲が完了したとのことだが、今後新たに土地を分譲する予定はないか。

谷 経済建設部長

平成 25 年度をもって、全区画の分譲が完了した。東日本大震災以降、企業は、工場を立地する際に高台を探す傾向にあり、市としては、現在、国道 28 号線沿いの民間の土地を調査中である。

委員

38 ページの No.143 「総合型地域スポーツクラブ支援事業」について、地域では「NICE」などの団体により、健康体操などが開催されている。多くの方が無料で参加することができるように、予算を増額することはできないか。

荒川 教育次長

「総合型地域スポーツクラブ支援事業」について、団体は toto 助成金のほか、市からの補助金を活用して事業を実施している。将来的には会費などの自主財源による自立した総合型スポーツクラブを目指しており、市としては、補助金の交付のほか、体育施設の優先的利用や使用料の一部免除などのサポートを行っている。25 年度に設立された一団体との均衡も図りながら、継続してサポートしていきたい。

委員

43 ページの No.21 「避難困難地域対策事業」について、現在の状況をお聞きしたい。

佐々木 企画総務部長

現在は、避難所から一番遠いエリアである里浦地区において、避難場所と集会所、消防分団をあわせた複合施設を設置する準備を進めている。ハードとしては、大津町大幸の高速道路の法面とあわせた 2 箇所を検討を進めており、今後においても、距離等の見直しや他の市町の整備状況を勘案しながら、随時検討を進めていきたい。

委員

大麻町の旧吉野川沿いについても避難場所がないため、避難施設の設置を検討していただきたい。

佐々木 企画総務部長

この度の台風11号でも、大麻町では浸水等の被害が出ており、今後検討を進めていきたい。

田中 会長

第六次総合計画が策定される際に、難しい課題ではあるが、鳴門市においても「少子高齢化」「人口減少」が進んでいることが一番の問題になった。人口が毎年減じて、歯止めがかからない。この人口減少を抑止するために、鳴門市はどのような施策を打ち、事業を実施すれば良いかが根底にあったと思う。現在は、10カ年計画の3年目ではあるが、この点について効果がでていくかどうかお伺いしたい。

事務局

第六次鳴門市総合計画には、鳴門市の人口について、平成28年度で55,369人に減少するという予測値とあわせ、「将来目標人口」を記載している。この総合計画に基づき毎年度事業を実施することにより、人口の減少幅を「将来目標人口」である59,000人に抑えようという方向性である。

この点は十分にクリアする推移であると認識しているが、現在の人口は61,000人を下回るのところまできており、平成28年時点で59,000人を上回ることができるように計画を進めていきたいと考えている。

田中 会長

ただいまの事務局の説明により、若干安心した。もう一点、平成25年度の事業全体の執行状況をみると、防災関連や保健福祉関連のほか、教育関係、下水道などの生活基盤についても、しっかりと予算が措置され、事業が進められている印象をもった。

委員

41ページのNo.54「災害時要援護者支援事業」について、災害時に避難困難な高齢者を助ける若い人がいない。どのように助けるかを詳しく記載するなど、もう少し計画を練り直したほうが良いのではないか。助ける方も助けられる方も高齢者で、台帳を作成しても、だれも助ける人がいない。何か具体的な案があれば、示していただきたい。

米里 健康福祉部長

この災害時要援護者避難支援事業は、高齢者の方や体が不自由な方を対象に、避難支援・誘導支援等を行っていただく制度であり、昨年1月から現行の制度内容として実施している。先ほどご指摘いただいた点について、担当部署として非常に悩ましいところであるが、なるべくご近所の方などを「避難支援者」と位置づけ、登録・申請をしていただいている状況である。

平常時の見守り、災害時の情報伝達や避難誘導、安否確認等についてはご近所で行っていただきたいと考えているが、現実として厳しい環境にあることは認識している。今後、

先進地等の状況を踏まえながら、検討を進めていきたい。

先般の台風11号において、避難勧告が出た際、早速データを活用し、市から登録者に連絡を差し上げ、状況等を確認したところである。今後、避難支援の登録情報等の活用についても、十分活用できる仕組みを構築していきたいと考えている。

この事業については、個別支援計画の作成にあたり、各地域の民生委員の皆さんご協力をいただき、この場をお借りして御礼を申し上げたい。

◆◆ 議事（2） 第六次鳴門市総合計画実施計画（H26－H28）について ◆◆

資料②について事務局から説明

田中 会長

平成26年度から28年度までの計画について、事務局から説明いただいた。新規事業も含まれていたが、計画全体を通してご意見のある方から発言をお願いしたい。

委員

19ページのNo.61「子ども・子育て支援事業計画策定事業」について、初年度の予算が4,804千円、以降は200千円となっているが、この予算についてお伺いしたい。

米里 健康福祉部長

子ども・子育て支援事業計画策定事業については、「子ども・子育て関連三法」に基づき今年度中に計画を策定することとなっている。平成26年度は、計画策定に向けた経費のほか、27年度にスタートする新制度のシステムに関連する経費を計上しているが、この計画策定は26年度で一旦終了する。

現在、児童福祉審議会を設けて計画の策定を進めており、27年度以降の予算については、総合計画と同様に計画の進捗状況を検証しながら、いかに計画を進めていくかというところで、児童福祉審議会に諮るための経費となっているので、ご理解いただきたい。

委員

7ページのNo.100「農業担い手育成対策事業」について、地域でも若い方がいなくなり、農業の後継者が少なくなった。農業をしないので、荒れ地になっている耕作地がたくさんある。蚊が発生したり、鳥の住処になっていたり、耕作放棄地には多くの問題があるが、計画に予算が記載されていない。耕作放棄地について、市にどのように対応いただけるかお伺いしたい。

谷 経済建設部長

ご指摘いただいたように、農業を希望する若い方はいるが、一朝一夕にはできないことが多い。この農業担い手育成対策事業は、各農協から推薦していただいて、認定農業者と

して農業の担い手を育成する事業である。

耕作放棄地については、さまざまな原因がある。例えば北灘では、イノシシなどの鳥獣被害により、作物ができて出荷ができないことがあり、現在、県の補助を活用しながら電柵を設置するなど、農地を守るための環境整備を進めている。また、草が生え、荒地地となって1、2年が経過した場合、元の耕作地には戻りにくいため、農業法人への斡旋のほか、農協とも情報を共有しながら対策を進めているところである。

委員

耕作放棄地に生えた草を刈ってもらうためには、どのようにすれば良いのか。

また、農協に斡旋してもらい、作物をつくってもらっても、肥料代や機械代などのコストが高く、次の機械が買えずに農業を続けることができないことも多い。

谷 経済建設部長

荒地地になった耕作地については、あくまで個人の土地であり、鳴門市が対応することはできない。個人の方がどなたかに依頼して草を刈っていただくか、農協に相談して、耕作をしたい人との斡旋をしてもらうことになると思う。難しい問題であるが、「個人の財産」というところが一番の問題になる。

秋山 副会長

10ページのNo.89「鳴門観光ブランド化推進事業」について、鳴門市には多くのブランドがあり、鳴門海峡が世界遺産として認定されれば、大きな経済効果があると思う。兵庫県など瀬戸内海に面した県などと協力して、「瀬戸内海全体の中での鳴門海峡の渦潮」というように、もっと大きなエリアで運動を進めていけばどうかと思うが、この進捗状況についてお尋ねしたい。

谷 経済建設部長

平成10年頃に市内企業や写真家の方など10数名が、鳴門海峡の世界遺産に向けて活動をはじめたことが、世界遺産登録に向けた活動のはじまりである。その後、活動は停滞していたが、現在の市長が就任し、世界遺産登録への活動を通じた経済と観光の活性化、また、活動を通じて地域の盛り上がりもできるのではないかと提案があった。同時に淡路島にもはたらきかけるようになった。

南あわじ市は、市役所に対策室を設けて予算化を行い、鳴門市では観光振興課のなかで事業を行っている。また、うずしお観光協会ほか有志の方が集まり、世界遺産にしよう委会が立ち上がっている。つい先日も、南あわじ市で会議を開催した。登録に向けては、兵庫県も力をいれており、国会議員や県議会議員も入って活動が行われている状況である。

ほかにも、徳島県は四国霊場八十八箇所の世界遺産登録に向けて取り組んでおり、現在はこの二つが主流になっている。あくまで遺産の保護・保存が目的であり、観光目的での認証は難しい。

田中 会長

20数年前に鳴門に着任し、鳴門の「渦潮」に非常に感動したことを覚えている。単なる自然現象としてだけではなく、エネルギーとしての活用も含めてご検討をいただければありがたい。

委員

30ページのN0.20「ハザードマップ見直し事業」について、ハザードマップの配布時期はいつになるか。また、15ページ以降に子ども支援に関連する事業が掲載されているが、これらの課題に関連する事業として、核家族化が進むなか、市から二世帯、三世帯での同居を提唱してはどうか。

佐々木 企画総務部長

私からは、ハザードマップ見直し事業についてご説明させていただく。ハザードマップは、津波から避難するための避難場所を図示したものであり、各居住地のマップについては、今年6月に全戸配布させていただいた。色弱の方にも見えやすい「カラーユニバーサルデザイン」として、初めて認証を受けたものである。洪水等土砂災害については、今年度に策定し、印刷は28年度になる予定であるが、順次策定作業を進めていきたいと考えている。

米里 健康福祉部長

昔は、子育ての観点からも祖父、祖母を含めた家族の中で子どもを見守っていたが、現在は核家族化が進み、保護者の方々も子育てに対する不安を感じられている。このような状況のなかで、いかに保護者の方々の不安を和らげて、行政として、地域としてどのように支えていくかが求められている。

平成27年4月からスタートする子ども・子育て支援計画についても、5ヵ年計画ではあるが、この現状・背景を受けたなかで、そのような課題も含めて計画を策定していきたいと考えている。

委員

36ページNo.31「再生可能エネルギー導入推進事業」について、鳴門市はどのような規模、内容で事業を推進していくのか。

また、現在電気式などのコンポスト購入の際の助成を行っているが、他県では、自然のダンボールコンポストが主流になっている。予算を掛けずに、ダンボールの中にEM菌を入れて生ごみを土に戻す方法であるので、鳴門市でもご検討いただきたい。

エネルギーに関しては、民営の方でも小型化した自然エネルギーが進んでいるので、その点も含めてお願いしたい。

岡島 市民環境部長

再生可能エネルギーの導入について、鳴門市では主に、太陽光、風力を中心として検討

を進めている。民間団体や徳島県などの四者間で再生可能エネルギーの導入に関し協定を締結し、鳴門市においてどのように推進していくかを、環境保全の観点も入れ協議している。またこれとは別に、鳴門市の未利用地2ヶ所、例えば鳴門商工会議所と大麻商工会がSPC（特別目的会社）を立ち上げ、旧衛生センターの最終処分場の埋め立て地に太陽光パネルを設置している。市は土地を貸与して、SPCは運営による利益を地域に還元するという方策にも取り組んでいる。

委員

鳴門海峡の潮力のエネルギー化については、東京大学も入って実験されており、来年に瀬戸内海に来るという情報もある。新しい情報が入れば、環境政策課に伝えたい。

岡島 市民環境部長

ごみの減量化、堆肥化にむけた施策として、市がコンポストや電気式の生ゴミ処理機の購入にあたって助成を行い、普及に努めている。提案いただいたダンボールを利用した方策については、今後検討していきたい。

委員

市政に興味があって公募委員として参加させていただいた。このような会に参加して、多くの方々の取り組みのうえに、自分や子どもたちの生活が成り立っていることがわかり、頭が下がる思いがしている。

これだけの委員のなかで発言することに気後れする部分があるので、小学校や中学校の保護者の仲間などが集まって、同じ年代の市の職員と気軽に話し合えるような場もつくっていただきたい。昨年、ワールドカフェに参加してすごく良かったが、対象年齢が45歳以下だった。45歳以上の子育て世代もたくさんいるので、年齢を区切らず、子育て世代をメインとしたワールドカフェも、ぜひ開催していただきたい。

事務局

企画課でワールドカフェを所管させていただいており、昨年も数回開催した。

また、これまで大学教授などに協力いただいていた外部評価事業について、今年は視点を変えて、先日4回にわたり大学生による事業評価事業を実施した。

はじめに事業説明を行い、次に市の事業を見ていただく。3回目に130事業の中から大学生に数事業を選択してもらい、4回目に事業評価を行うために市の若手職員が説明を行った。その後、大学生と市職員が5、6人のグループとなり、ワールドカフェの方法で意見を出してもらったが、面白い意見が多く、職員にとっても刺激になった。

今年度は、大学生という枠の中で実施させていただいたが、例えば、子育て中の方、外国人の方を対象として実施したいと検討していたところである。

委員

男性の考え方が変わらないと子育ての環境は変わらないと思うので、その際は男性も参加するようにしてほしい。

委員

この審議会に何度か出席しているが、違った運営方法も検討してみてはどうか。例えば、事業の実施内容をもう少し詳しく記載したうえで、数値目標や実績値を記載し、それぞれの事業を採点してほしい。策定委員会から提出された資料を見て、良い事業は評価するが、2、3事業はこの審議会でも事業を継続するかどうかを議論できるように、来年度以降検討してほしい。

委員

前に実施していた有識者による事業評価について、今年度実施する予定はあるか。

事務局

行政評価の外部評価事業については、これまでの4年間で32事業を評価していただいた。今年度はその事業の総括を行うこととしているため、実施の予定はない。

田中 会長

ただいまの審議会の運営方法に関する意見については、すぐに結論を出すことは難しいと思うので、事務局で検討してほしい。

委員

さまざまな会に出席しているが、個人の発言内容が漏れてくることがある。守秘義務を徹底していただきたい。

◆◆ その他 ◆◆

田中 会長

予定していた議事についてはすべて終了した。その他として事務局からあればどうぞ。

事務局

本日の議事概要について、事務局で調製後、委員の皆様へ送付させていただく。内容を確認いただいた後、委員個人名を伏せたものを、市公式ウェブサイトへ公表する予定としている。